

「水防災意識社会 再構築ビジョン」に基づく
猪名川・藻川の減災に係る取組方針（案）（概要版）

- （10月12日）猪名川・藻川において、池田市、豊中市、尼崎市、伊丹市、川西市、大阪府、兵庫県、国が一体となって、「水防災意識社会」を再構築するための取組方針を策定した。
- これまでは、国などの河川管理者により堤防整備などのハード対策を主としてきたが、今回は、沿川市も参加し、氾濫することを前提とした減災に資する取組として、ハード対策のみならず、避難行動や水防活動などのソフト対策にも重点を置いた取組方針をとりまとめた。
- 猪名川・藻川沿川は、名神・阪神高速、中国自動車道、JR福知山線、阪急神戸線・宝塚線、国道等の基幹交通施設に加え、国内外を結ぶ関西の玄関口である大阪国際空港があり、関西圏の主要な交通の要所となっているほか、猪名川の浸水想定区域内に28万人以上の人口と5兆円超の資産が集中し、阪神圏における社会・経済・文化の基盤を成している。
- 協議会では、昭和35年8月台風13号から50年以上もの間、破堤や決壊といった深刻な被害がなく、また河川整備が進んできていることから、沿川住民の猪名川に対する洪水のイメージが薄れつつある現状で、平成27年9月の関東・東北豪雨のような大規模水害に対して、人命や社会経済被害を守るため、行政として備えるべき課題を整理し、「逃げ遅れゼロ」「社会経済被害の最小化」に主眼をおいた取組方針を策定した。
- 取組の具体的な内容としては、
 - ・ハード対策では、洪水を河川内で安全に流す対策として堤防整備や河道掘削などの実施に加え、危機管理型ハード整備などを実施する。特に一度堤防の決壊等で氾濫した場合に浸水継続時間が4日以上になると想定される園田（島の内）地区においては、「島の内水害に強いまちづくりプロジェクト」として、集中的に取り組んでいく。
 - ・ソフト対策では、平成16年度より猪名川総合治水対策協議会で検討・実施されてきた避難体制の構築の取り組みを、さらにワンランクアップさせた取り組みとして展開することにより、関係機関（協議会）から各家庭の取り組みまでが「水防災意識社会の再構築」に向けた減災対策を醸成する。

「逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動」のための取組：

- ① 住民を安全にかつ迅速に避難させるため、大規模水害時のタイムラインのブラッシュアップと広域避難への対応の検討などを取り組む。
- ② 住民の適切な避難に繋げる避難体制を構築するため、各市で実施してきた住民勉強会や図上訓練（DIG）の支援、防災リーダー育成講座などに引き続き取り組む。
- ③ 円滑かつ迅速な避難に資するためのツールとして、民間企業と連携した一時避難所等の確保、多様なメディア・多層な伝達手段等を活用した災害情報伝達手段の確保などに取り組む。

「洪水氾濫による被害の軽減、避難時間の確保のための水防活動」の取組：

- ① 水防団（消防団）等関係者が参加し、連絡体制の再確認と伝達訓練の実施や水害リスクの高い箇所の共同点検を行うなどに取り組む
- ② 水防団（消防団）、自主防災組織等の協力・連携強化のため、関係機関が連携した水防訓練の実施などに取り組む

「一刻も早い生活再建及び社会経済活動の回復を可能とするための排水活動」の取組：

- ① 氾濫水を迅速に排水するため、排水施設情報の共有・排水手法等の検討を行い、大規模水害を想定した猪名川排水計画（案）を作成するなど。

そして、これらの取り組みを着実に進めて、次世代へ『継承』していくために、小中学生を対象とした「水災害教育講座」などの参加型の防災啓発活動等を進めるため、地域の教育委員会に積極的に働きかける。

- この取組方針は、毎年出水期前には協議会を開催し、進捗状況を確認し、フォローアップを行うものとしている。